

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	ABC委員会活動支援事業				②事業番号	1312	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	昭和 63 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	<input type="radio"/> 要綱	計画等	その他	法令等の名称: ABC委員会補助金交付要綱
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	<input type="radio"/> 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目 7
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	政策推進課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市ABC委員会	① 構成団体数	団体
②	②	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市ABC委員会とは、市民による平和で清潔な文化の薫り高いまちづくりを推進するため、事業計画等について総合的に検討を行い、その実施に努めることを目的とし、その目的を達成するために、花と緑の推進、まちの清掃・美化の推進、平和・国際交流の推進、文化の薫り高いまちづくりの推進、地域コミュニティの醸成などの事業を行っている団体である。 その泉南市ABC委員会への補助や広報、市ウェブサイト、チラシ等による情報提供を広く行うことで、泉南市ABC委員会の活動を支援している。	① イベント等活動回数	回
	②	
	③	
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
多くの活動を支援することで市民活動が活性化し、より多くの市民が活動に参加するようにする。	① イベント参加人数	人
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民活動、コミュニティ活動が活性化する。	政策(章) 6	みんなでまちづくりに取り組むまち
その他の体系上の位置付け (6-1-3-2): 団体との協働を推進することで、市民活動及びコミュニティ活動が活性化する。	施策大(節) 1	市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします
	施策中 3	NPOなど各種団体の育成
	施策小 1	団体の育成・支援

[2] 各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 構成団体数	団体	41	41	39	33	33	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標① イベント等活動回数	回	44	50	33	30	30	
活動指標②							事業を精査し、集客やPR効果のある事業を厳選し実施した結果、来場者数が大幅に増加した。
活動指標③							
成果指標① イベント参加人数	人	7,700	7,400	9,400	8,000	8,000	
成果指標②							事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③							
事業費 投入人員 正職員	人	0.56	0.56	0.52	0.52		
任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費 人件費(投入人員*単価)	千円	4,497	4,540	4,010	4,010		
直接事業費	千円	2,560	2,432	2,432	2,432		
総事業費	千円	7,057	6,972	6,442	6,442		
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0		-
府支出金	千円	0	0	0	0		
受益者負担金	千円	0	0	0	0		
その他特定財源	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	7,057	6,972	6,442	6,442		

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市民が主役として活動することを目的に設置された泉南市ABC委員会によるまちの活性化、市民活動の活性化を促進するために実施された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市民活動が活性化し、行政とともにまちづくりに取り組む環境が醸成され、多くの市民の参画が定着化してきた。今後は、その活動に多くの若者の参画が望まれる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	各種イベントや各団体の活動への若者の参画を積極的に呼びかけた。また、より質の高いイベントの実施に向け、参加者自身の参加費などの費用負担を依頼した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民のまちづくりへの参画など、市民活動が活発化することで、団体の育成及び団体との協働につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	泉南市ABC委員会は、市における多数の市民団体から結成されたネットワーク組織であり、市民協働を活発にさせることを担った団体である為、公益性が高く、市が支援すべき団体である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市民参加という観点における市民活動の活発化が求められており、現在最も事業に適した団体と思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	泉南市ABC委員会は、多数の市民団体から構成されており、事業の休止・廃止は市民活動に多大な影響を与える。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	創意工夫したイベントを積極的に多数実施している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	泉南市ABC委員会の事業目的や活動に賛同できる団体と合同事業や連携を行うことで、活動により一層の広がりを持たせることができ、更なるまちの活性化、市民活動の活性化につながる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	最低限のイベント経費で行っており、削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	主催イベントにおける参加費や入場料の徴収の検討を依頼し、質の高いイベントでは徴収を依頼した。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	参加している団体等への若者の参加が望まれる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ↓ (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ↓ (___ 年から)</p>
b	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	今後、市からの補助金だけではなく、自己収益を上げる事業を増やしていき、自立した組織となる必要があるため、令和2年度から会費を徴収することとした。 また、参画している市民が高齢化してきているため、次世代の担い手である若者の参画を促す必要がある。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	事業における参加費等の徴収による自己収益の確保や子どもが参加できる事業を増やすことにより、その保護者等の参画を促していく必要がある。